ハロートレーニング
急がば学べ

長野県飯田技術専門校　N105-02
公共職業訓練／長期高度人材育成コース　5-05-20-207-02-0004

IT人材養成科

原則2年間
授業料
免除!!

受講生募集

募集（願書受付）期間
令和5年1月12日（木）～2月17日（金）
（必着）

訓練内容

「飯田コアカレッジ・ＩＴスペシャリスト学科」と同一のカリキュラムで、プログラミングを中心に、ITエンジニアとして活躍するための知識・技術を学びます。一般学生と一緒に入学し、2年間学んで卒業すると共に、国家資格の**「基本情報技術者」**資格取得や技能等を身に付け、正社員就職を目指す方向けの職業訓練です

応募資格

概ね55歳未満で、高等学校を卒業(応募時点で卒業後1年以上経過していない就労未経験者を除く)又は高等学校卒業程度認定試験に合格し、かつ不安定就労期間の長い方で、ハローワークに求職登録をして、訓練受講斡旋を受けて正社員就職を目指す方
詳細はハローワークにご相談ください

- 訓練期間　令和5年4月～令和7年3月（2年間）
- 募集定員　6名程度
- 費　　用　自己負担額は裏面を参照してください

応募方法・出願手順

1. 飯田コアカレッジの説明会に参加します
↓
2. ハローワーク窓口で相談します
↓
3. 「キャリアコンサルティング」で受講の斡旋を受けます
↓
4. ハローワーク窓口で受講の申し込み、飯田コアカレッジの入学願書を受け取ります
↓
5. ４で受け取った入学願書に必要事項を記入し、飯田コアカレッジに**2月17日（金）**までに郵送または持参します
↓
6. 飯田コアカレッジにて入学選考をおこないます
↓
7. 後日、選考結果が自宅に届きます

いずれかの説明会に必ずご参加ください（要予約）

会場：飯田コアカレッジ

～飯田コアカレッジオープンキャンパス～
9:30～12:00

令和4年	令和5年
・11/26（土）	**・2/5**（土）

～社会人対象説明会～ 19:00～20:00

令和4年	令和5年
・12/21（水）	**・1/18**（水）

＊上記日程でご都合が合わない場合はご相談ください。個別相談も受け付けています

申し込み・問い合わせ先
（飯田コアカレッジ）
TEL 0265-22-5111

入学選考	令和5年 2月22日(水)	合格発表	令和5年 3月1日(水)

長野県ＰＲキャラクター『アルクマ』© 長野県アルクマ

❀ 出願手続きに必要な書類

1）．入学願書（募集要項綴じ込みの用紙）
2）．写真2枚
3）．エントリーシート(AO入試用)
4）．最終卒業校または卒業高等学校調査書
(発行されない場合は卒業証明書)
または高等学校卒業程度認定試験合格証明書

毎年多くの方が
受講し、地元企業で
活躍しています！

長野県ＰＲキャラクター『アルクマ』© 長野県アルクマ

❀ 入校選考について

飯田コアカレッジの「募集要項」のＡＯ入試により面接試験を実施します。
合否については、後日飯田技術専門校から文書で通知します。

❀ 支援制度について

ハローワークから受講指示を受けた方は、所定の要件を満たせば訓練期間中も雇用保険手当を受給できますので、ハローワークにお問い合わせください。
2年間で本訓練を終了（養成施設を卒業）出来ない場合は、原則として中途退校となります。
ただし、補講等で修了が可能となった場合はこの限りではありません。

❀ 自己負担額について

教科書代や資格取得に係る費用、学生自治会費、駐車場登録料等、個人に帰属するものは個人負担となります。
自己負担額はおおよそ2年間で約20万円です。
パソコン(10万円相当)は一人1台、無償で2年間貸与します。

❀ 学校での身分について

基本的には「飯田技術専門校」の訓練生ですが、「飯田コアカレッジ」の通常の学生として学ぶことになります。「学生証」等も「飯田コアカレッジ」から発行されます。

入試に関する問い合わせ
説明会申込先

委託訓練校
文部科学大臣認定職業実践専門課程

学校法人コア学園
iCC 飯田コアカレッジ
iida core college

〒３９５－０８２３
飯田市松尾明７５９１
TEL 0265-22-5111
Mail info@iidanet.or.jp

飯田コアカレッジ 検索

訓練実施主催校
長野県飯田技術専門校
TEL 0265-22-1067

申込先　**飯田公共職業安定所**
TEL 0265-24-8609

伊那公共職業安定所
TEL 0265-73-8609

※募集開始は令和5年1月12日からを予定していますが、令和4年10月から各ハローワークの公共職業訓練相談窓口で訓練の受講相談とキャリアコンサルティングを受けられますので、早めに相談してください。
※本訓練は、国との協議が整うことと来年度の予算成立が実施の要件です。訓練内容(定員、募集開始予定日等)が変更になる可能性があることをご承知ください。